

「青少年教育施設所長研究協議会」

平成 23 年 12 月 15 日（木）～16 日（金）1 泊 2 日

I 事業の背景（必要性）

独立行政法人国立青少年教育振興機構の「中期計画」では、「青少年をめぐる諸課題への円滑な対応を図るため、青少年教育施設に関する国内外の関係機関・団体等との連携を促進し、関係機関とのネットワークを構築する」ことが定められています。

本協議会は、昨年度（平成 22 年度）、公立青少年教育施設との連携促進を目的に実施し、今年度で 2 年目となります。

本年度は、昨年度の課題を踏まえ、情報交換に留まることなく、連携促進を図る具体的な方策を検討・協議することを目的としました。

また、対象エリアに、中央交流の家と地理的に近く、しかも、国立青少年教育施設が設置されていない神奈川県を加えることとしました。

II 事業の概要

1. 趣 旨

青少年の諸課題に対応する事業を効果的に運営するために、近隣の青少年教育施設の所長が一堂に会し、各所の事業成果の発信と共有、事業運営上の課題や施設間連携のあり方に関する協議などを通じて、連携を促進します。

2. 参加者

(1) 対象・募集人数

静岡・神奈川・山梨県の青少年教育施設の所長

(2) 参加状況

関係施設に文書で参加を依頼したところ、次の施設からの参加が得られました。

- ① 静岡県立朝霧野外活動センター 副所長
- ② 静岡市井川少年自然の家 所長
- ③ 神奈川県立愛川ふれあいの村 所長
- ④ 神奈川県立 YMCA 三浦ふれあいの村 所長
- ⑤ 山梨県立八ヶ岳少年自然の家 課長
- ⑥ 山梨県立愛宕山少年自然の家 事業課長

3. 日 程

	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
12/15 (木)						開 会	特別 講話	行政 説明					
12/16 (金)		研究 協議 I	休 憩	研究 協議 II	閉 会								

4. 内 容

(1) 「矢崎のユニークな取組～グローバル化に対応した人材育成～」(特別講話)

講師：矢崎総業株式会社人材開発部採用チーム チームリーダー 豊田 俊夫氏

矢崎創業(株)は、1941年に設立、売上高1兆903億円(70期)、世界39カ国に421拠点をもち(2011年6月)、従業員数192,500名(国内21,300名、海外171,200名)のグローバル企業であり、「自動車機器部門」、「生活環境機器部門」、「新規事業部門」で事業を展開しています。

人材育成では、グローバル化に対応した人材育成を目標に、「入社から経営層といった階層」×「全社共通と専門といった内容」で構成されたカリキュラムに基づいた研修が実施されています。

特に、「アドベンチャースクール」といって、内定者を対象に、「心の基礎体力養成と創造力開発(異文化対応力、語学、創造体験)」を目的に、海外で1年間、プログラム内容や先行を自ら決定する研修を実施している点が特色としてあげられます。

また、企業の社会的責任(CSR)の観点からも、矢崎グループ社員の子(海外拠点を含む)を対象に、異文化体験と国際交流を目的とした「矢崎サマーキャンプ」を実施しています。このキャンプのリーダーを若手社員が担うことにより、リーダーシップの実践研修にもなっています。

(2) 「青少年施策の動向と青少年教育施設の役割」(行政説明)

講師：文部科学省スポーツ・青少年局 青少年教育官 藤原 一成氏

平成24年度青少年課の概算要求事項、「青少年の活力による日本再生(震災から学ぶ)」、「青少年の意欲を高める体験活動の推進」、「青少年を有害環境から守る取組」、「読書活動を推進する取組」の説明を中心に、青少年教育施策についてご説明いただきました。

(3) 「研究協議1」

各施設から、平成23年度事業の概要や特色ある事業、運営上の課題について、発表していただきました。主な意見は次のとおりです。

- ・子どもを対象にした体験活動事業の参加費を安くすることが課題である。
- ・参加者の多様なニーズに対応するために、近隣施設と連携しプログラム開発を進めている。
- ・地域の資源(自然のみならず工場など)を活用したプログラム開発を進めている。
- ・所と地域との連携を促進していくことが課題であり、行政・学校・市民グループとの結びつきを深めていきたい。
- ・冬季の利用者増が課題であり、冬季のプログラム開発と冬季でも来所できる団体(学校は難しいので、青少年団体)への広報を進めている。
- ・中学校の利用が授業時数との関連で減少してきている。
- ・東日本大震災の影響を受け、利用者数が減少した。
- ・また、「安全マニュアル」の作成(見直し)が必要。
- ・ボランティアスタッフの確保が難しい。
- ・高校生のリーダーが育ってきた。
- ・小学1年生から中学生を対象にした事業に、大学生がボランティアとして多く参加した。これは、当該大学でボランティア活動が単位認定されていることと、先輩から後輩に口コミで情報が伝達されていることに因る。
- ・施設の老朽化が激しいが、修繕予算がつかない。

- ・県が進めている太陽光パネル設置関連事業を活用し、「自然エネルギー」学習ができる施設を設置したい。

(4) 「研究協議 2」

続いて、具体的なネットワークのあり方や連携の内容などについて協議しました。主な意見は次のとおりです。

- ・地方ブロック所長会議で、若手職員の情報交換会の必要性が提案されたことから、オリンピック記念青少年総合センターを会場に実施し、成果があった。
- ・他施設の研修事業にも参加させたいが、日程の調整が難しい。
- ・年度当初に年間事業計画が提示されていると、研修派遣計画が立てやすい。
- ・資格が取得できる研修が望ましい（チェンソーなどを含め）。
- ・共同事業の実施は日程などの問題が解決できれば可能。
- ・国立からの情報発信を期待する。
- ・体験活動事業でのボランティアスタッフを確保するための方策が実施できないか。
- ・体験活動事業への参加者や所の利用者を増やすための情報サイト（スーパーのちらしを掲載しているサイトのようなもの）を開設できないか。

5. 事業の成果

本事業で実施した「研究協議 I・II」において、公立青少年教育施設長から中央交流の家を中心とした「ネットワークの構築」のために、具体的な方法や要望等のご意見をいただきました。ここでは各施設間で課題の共有を図ることができました。その結果、中央交流の家では、主催事業や施設の情報を多くの方が簡単に入手できるようなサイトづくりや、中央交流の家のホームページに開設することなど、連携を促進するための具体的方策を確認することができました。

III 事業の企画と運営

1. 企画のポイント

(1) 地域という視点を重視

中央交流の家は、最初に設立された国立青少年教育施設であるといった経緯とともに「社団法人全国青年の家協議会」（以下「全青協」という。）の会長・事務局施設を担っていたことから、これまでは、全国的なネットワーク構築の役割を担ってきました。

しかしながら、全青協が「全国少年自然の家連絡協議会」と統合したことさらには独立行政法人国立青少年教育振興機構が設置されたことに伴い、全国レベルでのこうした役割が薄くなってきたことは否めません。

そこで、これまで以上に、地元御殿場市の近隣市町や静岡県・神奈川県・山梨県・愛知県といった近隣地域でのネットワーク構築に重点を置くこととしました。

特に、神奈川県や山梨県は、国立青少年教育施設が設置されておらず、また、地理的に近いことから、これまで以上に連携・連絡体制を築きたいと考えました。

(2) 具体的な連携内容を検討

国立青少年施設の役割の一つに公立青少年教育施設との「ネットワークの構築」があります。

そこで、協議会後にまずは青少年教育施設が連携・共同実施できることの探求を主眼に協議を進めることとしました。

2. 今後の課題

(1) 連携内容

各施設から提案された連携内容を整理すると以下ようになります。

- ① 主催事業等で活動するボランティアを，互いに紹介し合うような仕組みを構築する。
- ② 主催事業の参加者や施設の利用者を増やすために，開催要項や募集ちらしが簡単に見えるようなサイトを開設する。
- ③ 関係施設の情報を共有するためにメーリングリストを開設する。
- ④ 共同で実施する事業を検討する。

(2) 進捗状況

- ① 主催事業や施設の情報を，多くの方（保護者や青少年教育関係者等）が簡単に入手できるようなサイト（「体験ナビ」（仮称））を，中央交流の家のホームページに開設するよう準備を進めています。
- ② システム上，実施可能であれば，協力施設等を募るとともに，サイトを広く周知していくこととしています。

3. 参考資料

- ・「体験活動ナビ（仮称）」の実施について